

自治体再エネ情報カルテ 各種情報の出典、推計年・集計年

■ポテンシャルに関する情報

令和7年3月24日時点

大区分	推計内容	出典	公表年度	推計年度	URL	備考
太陽光	導入ポテンシャル	REPOS＞メインメニュー＞再エネ導入ポテンシャル＞太陽光＞推計値	令和4年度	令和4年度	https://repos.env.go.jp/web/data/report	推計方法は、「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。
風力	賦存量、導入ポテンシャル	REPOS＞メインメニュー＞再エネ導入ポテンシャル＞風力＞推計値	令和3年度	令和3年度		推計方法は、「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書」(環境省)を参照。
中小水力	賦存量、導入ポテンシャル	REPOS＞メインメニュー＞再エネ導入ポテンシャル＞中小水力＞推計値	令和5年度	令和5年度		河川部の推計方法は、「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。 農業用水路の推計方法は、「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」(環境省)及び「令和5年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。
地熱	賦存量、導入ポテンシャル	REPOS＞メインメニュー＞再エネ導入ポテンシャル＞地熱＞推計値	令和4年度	令和4年度		推計方法は、「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。なお、詳細版①の蒸気フラッシュ発電は蒸気フラッシュ発電(150℃以上)の「条件付き導入ポテンシャル2」、バイナリー発電はバイナリー発電(120℃～150℃)の「条件付き導入ポテンシャル2」、低温バイナリー発電は低温バイナリー発電(53℃～120℃)の「基本となる導入ポテンシャル」の値を示す。
地中熱	導入ポテンシャル	REPOS＞メインメニュー＞再エネ導入ポテンシャル＞地中熱＞推計値	令和4年度	令和4年度		推計方法は、「平成27年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」(環境省)を参照。
太陽熱	導入ポテンシャル	REPOS＞メインメニュー＞再エネ導入ポテンシャル＞太陽熱＞推計値				推計方法は、「平成25年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。
木質バイオマス	賦存量	令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書	令和3年度	令和3年度		推計方法は、「木質バイオマスの推計について」(環境省)及び「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書」(環境省)を参照。

■導入実績に関する情報

区分	集計内容	出典	公表年度	集計対象年度	URL	備考
太陽光	設備容量、発電電力量	自治体排出量カルテ「④再エネ導入量の把握」(環境省)	令和6年度	令和4年度	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/to_qls/karte.html	導入実績は、自治体排出量カルテで示されている「令和4年度」の「区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況」及び「区域の再生可能エネルギーによる発電電力量」を引用して集計。
風力	設備容量、発電電力量					自治体排出量カルテで示されている「区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況」は「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト:B表 市町村別認定・導入量」(経済産業省)を基に集計されている。同じく「区域の再生可能エネルギーによる発電電力量」は「区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況」と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計。
水力	設備容量、発電電力量					
バイオマス	設備容量、発電電力量					
地熱	設備容量、発電電力量					
地中熱	設置件数、最大能力	令和2年度地中熱利用状況調査業務報告書(環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室)	令和2年度	令和2年度	https://www.env.go.jp/press/109367.html	地中熱の導入実績は、ヒートポンプシステム(オープンループ、クローズドループ、併用)の設置実績(設置件数、最大能力)を示す。地中熱は令和2年度の値を集計している。
太陽熱	設置台数、集熱面積	2023ソーラーシステムデータブック(一般社団法人ソーラーシステム振興協会)	令和5年度	令和5年度	—	太陽熱の導入実績は、一般社団法人ソーラーシステム振興協会が実施した自主統計をもとに都道府県ごとの設置実績(設置台数、集熱面積)を示す。太陽熱温水器の設置台数、ソーラーシステムの設置台数及び集熱面積は平成16～令和5年度の値を、太陽熱温水器の集熱面積は平成23～令和5年度の値を集計している。

■需要量に関する情報

区分	出典	公表年度	集計対象年度	URL	備考
区域の電気使用量	自治体排出量カルテ「④再エネ導入量の把握」(環境省)	令和6年度	令和3年度	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/to_qls/karte.html	区域の電気使用量は、自治体排出量カルテで示されている「令和3年度」の「区域の電気使用量」を引用して集計。ただし、この「区域の電気使用量」は統計資料の公表年度の違いから、自治体排出量カルテの記載よりも1年度前の値が用いられている。
熱需要量	REPOS>データ>搭載データ>搭載データ一覧>熱需要マップ(建物)	令和3年度	令和3年度	https://repos.env.go.jp/web/data/report	自治体排出量カルテで示されている「区域の電気使用量」は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(Ver1.1)」(令和3年3月)(環境省)の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計されている。

■関連情報

大区分	出典	公表年度	集計対象年度	URL	備考
CO ₂ 排出量	自治体排出量カルテ「①CO ₂ 排出量の傾向把握」(環境省)	令和6年度	令和3年度	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/to_qls/suikei2.html	区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(令和4年3月)」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値である。CO ₂ 排出量は令和3年度の値を参照した。

※「公表年度」は出典資料が公表・公開された年度を示す。「推計年度」はポテンシャルの最新の推計年度を示す。「集計対象年度」は各集計項目の元となる統計データ等が作成された年度を示す。